参考資料１

総合計画当初計画との比較

第6期下川町総合計画（最上位計画）2030ビジョン実行計画

ありたい姿の指標設定

② 2030年ビジョンを将来像に位置付け

① 計画目的に位置付け

指標（コア指標）
※ローカル＋グローバル

③ 体系化

指標（サブ指標）

基本構想

✓将来像・基本方針
（'19年～'30年）

基本計画

✓施策（社会保障・教育・社会基盤・経済産業・地域自治など分野ごと）

前期（4年）	中期（4年）	後期4年）

④ 施策分野ごとに関連するSDGsのゴールを位置付け

（例）社会保障

⑤ 毎年度進捗管理

ありたい姿

進捗管理計画（兼：財政計画）

✓基本計画に定めた施策推進のために実施する具体的な事業等で構成

⑥ 毎年度進捗管理

打ち手（事業）

財政運営の基準(ものさし)

■“政策の推進”と“持続可能な財政運営”の両立を図るため、「財政運営基準」を設定します。
■“財政計画（総合計画）”及び“予算編成”は、「財政運営基準」に従い実施します。

項　目	①基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	②基金残高 （一般会計）	③町債残高 （一般会計）
内　　容	**プライマリーバランスの黒字化**を目指します。	**標準財政規模の５０％以上**を確保します。	**標準財政規模の２００％以下**へ抑制します。
基準年・値	<基準年> 平成２９年度(2017) <現状値> ▲6.9億円	<基準年> 平成２９年度(2017) <現状値> ３６.０％ （１０.８億円）	<基準年> 平成２９年度(2017) <現状値> ２１３.５％ （６４.０億円）
目標年・値	<目標年> 原則毎年度 <目標値> 黒字	<目標年> 令和１２年度(2030) <目標値> ５０％以上 （１４.５億円以上）	<目標年> 令和１２年度(2030) <目標値> ２００％以下 （５８.０億円以下）

財政運営の基準　～指標①「基礎的財政収支」の説明～

指標①基礎的財政収支（目標年：原則、毎年度）

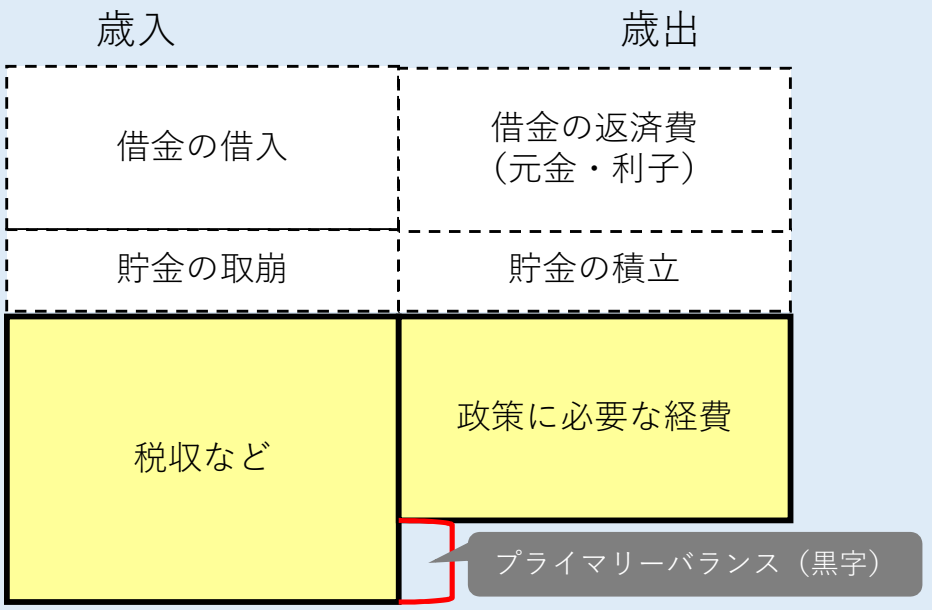
▼目標値　　基礎的財政収支で赤字を出さずに「財政計画（総合計画）」及び「予算編成」を行います。
ただし、大規模事業などの対応で一時的に赤字となる場合には、計画期間全体で赤字が発生しないよう年度間で調整します。

▼計算式　　（歳入－（町債発行額＋基金取崩額））－（歳出－（元利償還金＋基金積立額））

ＰＩＣＫＵＰ

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは？

✔政策のために必要となる費用が、その年の税収などでまかなわれているかを示す指標です。
✔歳出が税収などを大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、地方債（借金）の発行や基金（貯金）の取り崩しを続け、地方債残高は増加し基金残高は減少の一途をたどります。
✔逆に十分な黒字が続けば、地方債残高は減少し基金残高は増加します。
✔そのため基礎的財政収支の改善は、財政健全化の第一歩とされています。



イメージ図

財政運営の基準　～指標②「基金残高」の説明～

指標②基金残高　目標年：令和１２年度(２０３０)

▼目標値　５０％以上（目安：１４.５億円以上（一般会計分））
　持続可能な財政運営を行うため、一定水準以上の基金（貯金）を確保します。
▼計算式　基金残高÷標準財政規模
　標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、通常水準の行政サービスを提供する上で、必要な一般財源の目安となります。
　※地方税＋普通交付税＋地方譲与税など

指標③町債残高　目標年：令和１２年度(２０３０)

▼目標値　２００％以下（目安：５８.０億円以下（一般会計分））
　持続可能な財政運営を行うため、地方債（借金）は一定水準以下に抑制します。
▼計算式　町債残高÷標準財政規模
　標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、通常水準の行政サービスを提供する上で、必要な一般財源の目安となります。
　※地方税＋普通交付税＋地方譲与税など

総合計画当初計画との比較

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し

単位：千円

区　　分	令和1年度		令和2年度		令和3年度	
	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	9月補正後(繰越含む)
歳入規模	4,932,746	5,078,737	4,990,238	5,673,303	4,935,944	5,753,240
控除-地方債	596,596	494,245	567,031	466,630	497,928	629,400
控除-基金繰入金	28,830	94,090	40,330	26,750	35,830	58,570
基礎的財政収入	4,307,320	4,490,402	4,382,877	5,179,923	4,402,186	5,065,270
歳出規模	4,932,746	4,983,375	4,990,238	5,530,438	4,935,944	5,753,240
控除-元利償還金	604,377	608,879	673,301	672,484	700,483	699,880
控除-基金積立金	35,210	43,221	39,377	94,149	46,497	198,200
基礎的財政支出	4,293,159	4,331,275	4,277,560	4,763,805	4,188,964	4,855,160
プライマリーバランス	14,161	159,127	105,317	416,118	213,222	210,110

②地方債残高の見通し

区　　分	令和1年度		令和2年度		令和3年度	
	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	9月補正後(繰越含む)
地方債残高（年度末）	6,414,726	6,223,962	6,341,561	6,049,286	6,168,316	6,006,146
地方債発行額（年度内）	596,596	494,245	567,031	466,630	497,928	629,400
元利償還金（年度内）	604,377	608,879	673,301	672,485	700,483	699,880
うち元金償還金	567,317	572,722	640,196	641,306	671,173	672,540
うち利子償還金	37,060	36,157	33,105	31,179	29,310	27,340
標準財政規模	2,891,944	2,965,629	2,947,349	3,120,533	2,949,112	3,290,774
上記割合	221.8%	209.9%	215.2%	193.9%	209.2%	182.5%

③基金残高の見通し

区　　分	令和1年度		令和2年度		令和3年度	
	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	9月補正後(繰越含む)
基金残高	1,135,266	1,002,864	1,194,313	1,124,763	1,264,980	1,344,093
決算積立額	60,000	61,030	60,000	54,500	60,000	79,700
予算積立額	35,210	43,221	39,377	94,149	46,497	198,200
取崩し額	28,830	94,090	40,330	26,750	35,830	58,570
標準財政規模	2,891,944	2,965,629	2,947,349	3,120,533	2,949,112	3,290,774
上記割合	39.3%	33.8%	40.5%	36.0%	42.9%	40.8%